
論 説

フランスにおける 消費者の過剰債務問題への対策

——消費者信用の改正に関する 2010 年 7 月 1 日の法律第 737 号の検討——

都 筑 満 雄

- 一 はじめに
 - 1 改正の背景
 - 2 改正の経緯および趣旨と対象
 - 3 問題提起
- 二 個人の過剰債務の予防にかかる改正
 - 1 過剰債務の予防に資する改正
 - 2 リボルビングによる与信への規制の強化
 - 3 小 括
- 三 個人の過剰債務の処理手続にかかる改正
 - 1 改正に至る経緯と改正の趣旨・目的
 - 2 過剰債務委員会の手続に関する改正
 - 3 過剰債務者の保護の拡大に関する改正
 - 4 過剰債務委員会の機能の強化に関する改正
 - 過剰債務委員会が課す措置の導入
 - 5 過剰債務委員会の機能の強化と裁判所の権限の縮小
 - 裁判上の清算を伴わない個人更生手続の導入
 - 6 消費者信用支払事故全国データベース (FICP) に関する改正
 - 7 小 括
- 四 おわりに

一 はじめに

1 改正の背景

(1) フランスにおいては近年消費者の過剰債務手続の申立件数が急増したことを受けて、消費者信用契約に関する 2008 年 4 月 23 日の EC 指令の国内法化をなす消費者信用の改正に関する 2010 年 7 月 1 日の法律による消費法典の改正の際に、これによる消費者信用に関する規律の大きな改正と併せて、特にこの過剰債務問題への対応を目的として、同法典の消費者信用に関する規律ととりわけ過剰債務手続に関する規律の大幅な改正がなされた。本稿は今般の消費法典のこの大きな改正のうち、後者の過剰債務問題への対応、具体的にはその予防ととりわけこれからの回復を目的とした改正について検討し、近時のフランスにおける消費者の過剰債務問題への対策の在り方を明らかにしようとするものである。

(2) ここで過剰債務 (surendettement) とは、消費者たる債務者が請求されているまたは弁済期の到来する予定の自らの職業上のものではない債務の総額を支払うことが明らかに不可能である状態を指す。近年のフランスにおいてはこうした過剰債務状態にある消費者の後述の過剰債務委員会への申立件数が継続して増加し、この増加傾向はほぼ定着したものとなっている。例えばフランス銀行の統計によれば¹⁾、Neiertz 法による個人の過剰債務手続の創設の翌々年の 1991 年に過剰債務委員会への申立件数は 6 万 8075 件であったものが、1998 年には 11 万 7854 件と年間 10 万件を突破し、2009 年には年間 21 万 6396 件と年間 20 万件を上回っている。とりわけ 2008 年から 2009 年にかけては 18 万 8485 件から 21 万 6396 件と件数が大幅な上昇を見せている。その後も、2009 年 10 月から 2010 年 9 月が 21 万 7340 件、2010 年 10 月から 2011 年 9 月が 23 万 1321 件とその傾向に変化はないようである²⁾。ま

た特に今日における特色として、その多くが、支払能力を超えた借入れのような不適切な与信に由来するいわゆる積極的過剰債務ではなく、失業や疾病、離婚、事故といった事件に由来するいわゆる消極的過剰債務にあたることが挙げられる³⁾。そして以上の申立件数の定着した増加傾向ととりわけ2008年から2009年の間のその上昇を受けて、この過剰債務問題への対処が大きな課題となったのである。

2 改正の経緯および趣旨と対象

(1) フランスにおいて事業者と消費者との間の関係を規律する消費者法は現在消費法典にまとめられている。この消費者法の包摂する様々な領域の中で消費者信用法はその経済的な重要性和消費者への危険性から主要な位置を占めており、これに関する規律は、貸金も販売信用もともに、消費法典の第3巻「負債」の第1編「信用」のとりわけ第1章「消費者信用」に置かれている。これに加えて消費者倒産法にあたる個人の過剰債務手続に関する規律もフランスにおいては消費者法の一分野としてこの消費法典の第3巻の第3編「過剰債務状態の処理」に置かれている。

(2) ところで単一市場の形成を目的とするEUにおいて、域内における消費者保護法制の調和は不可欠であり、EUはその様々な領域について加盟国間の法の平準化を図り、今日に至るEU消費者法を形成してきた。このうち消費者信用については、すでに消費者信用に関する加盟国間の法律・規制・行政命令の基準統一化に関する1986年12月22日のEEC指令(87/EEC)が制定されていた。しかしながらこうして発展してきたEU消費者法は特定の問題についての指令の積み重ねであったため体系的な統一性を欠いていたうえに、これら指令が加盟国にそれ以上の保護措置をとることを認めるものであったことから、加盟国間での法制度の相違を生じさせるという限界も有していた。そして先のEEC指令もこのような下限設定調和のゆえの限界を有し、フランス法に本質的な変更を与えず、こうしてその後も消費者信用

に関する加盟国間の法制度は大きく相違し続けていたのである。そこでより統一的な EU 消費者法の実現のために、特に加盟国間の法制度のより完全な調和を目指して、近時指令の保護のレベルに同調させることを義務付ける指令が現れている。そして消費者信用についても、共同体の与信者間の競争をゆがめるこの相違をなくし、この分野において機能する単一の市場を出現させることを目的に、この排他的調和を採用する消費者信用契約に関する 2008 年 4 月 23 日の EC 指令 (2008/48/CE) (以下単に指令という) が制定された。これを受けてフランスを含む加盟国は 2010 年 5 月までにこの指令をこれに完全に一致する形で国内法化するための法改正を行わなければならなくなったのである。

他方で上記の近時における個人の過剰債務手続の申立件数の増加傾向ととりわけ 2008 年から 2009 年の件数の急増を受けて、これに対処するためにその原因となる消費者信用やその処理のための手続に関する消費法典の規定の改正が必要となり、こうして先の指令の国内法化とあわせてこれらの規定の改正がこの同じ法律によって行われることになったのである。

(3) そしてフランス政府は全体として、現代において家計にとって有用であり不可欠である信用について、これに由来する不都合を抑えるため、より責任のある与信 (crédit plus responsable) を発展させるとの目的のもと、指令の国内法化と消費者の過剰債務問題への対処を含む法案を作成し、2009 年 3 月にこれを元老院に提出した⁴⁾。法案は 2009 年 6 月に元老院の審議を経 (第一読会)、次いで 2010 年 4 月の国民議会の審議により元老院の議決提案が変更されたため、再度元老院の審議に付されたが (第二読会)⁵⁾、時間がなく同年 6 月に元老院が急ぎこれを採択して、本法律は成立し、同年 7 月 1 日に大統領の審署を経た。そして本法は、消費者信用に関する部分などその多くは 2011 年 5 月 1 日から、過剰債務手続に関する部分は 2010 年 11 月から施行されている。

(4) このようにして成立した本法は、指令の忠実な国内法化をなす EC 法由来の部分と過剰債務問題への対処を目的とするフランス法独自の部分とい

うその趣旨と由来を異にする規律群の組合せとなっている。

すなわち一方で本改正の消費者信用の規律に係る部分は、主として、消費者信用に関する加盟国間の法制度を最大限調和させて同一のレベルの消費者保護を確保することで域内の与信者間の競争のゆがみを消滅させ、消費者信用取引の単一の市場を実現させようとする指令の国内法化をなすものであり、これは特に契約締結過程における情報提供義務等諸義務を強化することを中心とし、そしてこれによりフランス消費者信用法に、契約締結過程の規律の充実による契約の自由の実質化とその反面での契約の自由への回帰（契約の内容規制の後退）、さらに支払能力のある借主へのその必要なだけの与信を求めるいわゆる責任ある与信によって特徴づけられる質的な変容がもたらされていた⁶⁾。

他方で本改正はこれに加えて過剰債務問題への対処をもなすものである。これは近年における過剰債務委員会への申立件数の急増というフランス国内の問題を受けてのものであり、ここでは後述のように過剰債務を防止するための、さりとて経済成長を阻害しない程度の消費者信用の規制と、申立件数の増大に対応するための過剰債務手続の改善とが試みられている。

3 問題提起

(1) それでは本改正においてフランスはこの過剰債務問題にどのような対応を見せているのか。以下では過剰債務問題に対処するための具体的な改正の内容を検討する。すなわち、この過剰債務問題への対処として、原因となる消費者信用を規制することでその予防を図るものと、生じた過剰債務の処理の手続というこれからの回復をなすものとのがあるが、今般の改正において、両者はいかなる関係にあるのか、またそれぞれについてどのような規定が設けられているのか。一方でこの予防のために消費者信用に対してどのような規制が行われているのか、また予防のための規制がこのようなものとなったのにはいかなる背景や事情が存在しているのか。他方で過剰債務件数

の増加を受けて、その迅速な処理のために、また債務者の保護の充実のために、この処理の手続である過剰債務手続にどのような修正がもたらされているのか、またこれは従来から認められるフランスの過剰債務手続の特質にどのような変更をもたらすのか。

本稿は、以上の観点からフランスにおける今般の改正による過剰債務問題への対策の在り方を明らかにするものであり、さらにこれを通じて、主として EC 法の国内法化による消費者信用に関する規律の改正をなす部分もあわせて、フランスの今般の改正による消費者信用規制の在り方を示すことを試みるものである。

(2) 以下においては、まず本改正のうち過剰債務の予防を目的とするまたはこれに資すると考えられる部分を、次に過剰債務手続に関する部分を、以上の観点から検討する。

二 個人の過剰債務の予防にかかる改正

1 過剰債務の予防に資する改正

(1) 本改正は過剰債務問題への対処のため、後述の過剰債務手続とともに以下のようなその予防のための改正をもなすものである。

過剰債務問題への対処としては回復よりも予防が優れていることはいうまでもない。しかし消費者信用がもたらす過剰債務の危険性のゆえにこれへの規制が必要であるとしても、これが過ぎればこの信用がとりわけリーマンショック後低成長にあえぐフランスにおいて経済成長の維持に不可欠であるがゆえにこれにブレーキをかけることになりかねない。そこでこの予防に関する改正はこの両要請の緊張関係の中で行われることになる。

ところで後述のように、過剰債務の予防を直接の目的とする改正の中心をなしているのはリボルビングによる与信への規制の強化であるが、これの検

討の前に、予防を直接の目的とするものではなくてもこれに資すると考えられる改正、および予防に特に効果的であるとされながら実現を見なかったいわゆる積極的データベースの導入の試みについて言及する⁷⁾。

(2) このうち前者について、予防に資するものとしてしばしば挙げられる制度に以下がある⁸⁾。

まず改正法は法 311-8 条において、与信者が契約締結前に自らが提供した情報をもとに、顧客が自らの必要性および経済的状况に契約が適合しているかを判断できるように説明しなければならない旨定め、また法 311-9 条において、与信者が契約締結前に、顧客から提供される情報をもとにまた消費者信用支払事故全国データベース (FICP) (fichier national des incidents de remboursement des crédits aux particuliers) を参照して、顧客の支払能力を確認することを求めている。これらは、説明義務が返済がなされなかった場合も含めて与信が経済状况に与える影響に顧客の注意を向けさせることで、また確認義務が顧客の支払能力の確認によって与信者に不適切な与信を行わしめないことで、説明義務の前提となる与信者の情報提供義務と合わせて、過剰債務予防に資する制度であるといえる。ただし説明義務と確認義務は、従来フランスにおいて判例上金融機関に特に素人の顧客に対する関係で認められてきた、顧客の支払能力を調査したうえで、与信により生じる負債の特別なリスクについて注意を与える警告義務におおよそ対応するものであり、確認が求められているデータベースも後述のように既存のもつぱら過剰債務状態にある者を登録するそれであり、これらの制度が過剰債務予防にこれまでとは異なる大きな貢献をなすわけではないであろうことに留意しなければならない。

次に従来フランス消費者信用法においては借主に承諾から 7 日間無理由で与信契約を撤回することが認められてきたが (旧法 311-15 条)、改正によりこの期間は 14 日間に伸長された (法 311-12 条)。この撤回権もまた、顧客に自らの支払能力について落ち着いて考えさせ、不十分であると判断すればこれを断念する可能性を与えることで、過剰債務予防に資するものであるとされ

る。ただ、そもそも顧客が一度求めた与信を断念することはまれであり⁹⁾、また改正法は与信者の顧客への貸付金の支払禁止期間を7日間のみとしているため(法311-15条)、この期間伸長はほとんど意味をなさないこととなっていることから、その有用性は限定されていることに注意する必要がある¹⁰⁾。

(3) 以上が過剰債務予防にも資すると考えられる改正点であったが、過剰債務予防を主たる目的としこれに有効であるとされながら結局は今般の改正においてその導入が見送られた制度に、いわゆる積極的なデータベースがある。

フランスにおいては後述の1989年のNeiertz法制定以来、事業以外の必要性による自然人の借入れについての支払事故情報を集めた全国的データベースである先のFICPが導入されており、これは現在法333-4条に規定されている。このデータベースはこうした支払事故情報を集めることで既存の融資の返済に困難を覚えている者に与信をしないよう金融機関に促し、ひいては過剰債務予防に資することを目的とするものである¹¹⁾。しかしこれは支払事故情報のみを集めた消極的なものであって、顧客の行った借入れすべてを調査するいわゆる積極的データベースではない。この積極的データベースは過剰債務予防を目的として今般の改正においても導入が主張されたものの実現には至らなかった。なによりこのシステムの過剰債務予防への有用性を、立法担当者がこれを誤った名案だ(fausse bonnes idées)として、疑問視したためである。というのも実際には過剰債務事件の7割から8割が消極的過剰債務にあたり、不適切な与信に由来する積極的過剰債務ではないため、過剰債務予防を目的とするこのデータベースの創設によつてはこれを回避しえないためである。例えばこうしたデータベースを採用しているベルギーにおいても特に過剰債務の割合がフランスに比べて低いというわけでもない¹²⁾。また不慮な貸主がこれを使って新たな貸付けをそそのかすために返済能力のある者を調査することに利用されるというように、情報の流用のリスクが懸念されたこともある¹³⁾。

これに対しては、それでも同データベースの導入は事前に顧客の信用状況

を調べることで金融機関を責任のある与信に導き、過剰債務予防に資するうえに、長年にわたりフランスで取引をし、その市場を知悉している金融機関だけでなく外国の金融機関などにこの点での障害を克服させ、新規参入を促し、競争を促進する効果もあるとして、その利点を挙げる論者も多い¹⁴⁾。また導入が見送られた理由についても、積極的過剰債務と消極的過剰債務との区別はしばしば人為的であり、多くの場合過剰債務事件は（積極的および消極的な）複数の原因に由来するものであることなどが指摘されている¹⁵⁾。

2 リボルビングによる与信への規制の強化

(1) 以上に対して、今般の改正の中でこの過剰債務予防を直接の目的とするのが、いわゆるリボルビングによる与信への規制を強化する部分である。個人の過剰債務事件のおよそ3分の2以上においてこの形態の与信が複数含まれているように、同与信は過剰債務をもたらす最も危険な与信形態であり、フランスにおいてこの与信を根絶すべしとの見解も登場するなどこの分野での近年の議論の中心になってきた¹⁶⁾。しかし他方でこの与信がとりわけ通信販売においてその代金の与信のためにクレジットカードとあわせて多用されていることから、経済政策上の理由によりこれを過度に規制すべきではないとの要請も存在する。そこでフランスの立法者は後者の要請を考慮して、慎重にもこの与信について以下のような規制を行っている¹⁷⁾。

(2) まずその呼称について、これまでこの与信には様々な呼称が与えられてきたが、改正法は法311-16条1項において同条の定義に該当する同与信はすべての広告等においてリボルビングによる与信（*crédit renouvelable*）とだけ呼称されるとして、これに公式の呼称を与えている。

そのうえで改正法によるこの与信の規制の強化は契約の成立から履行、解約にわたり、その主なものとして、この与信によることを制限することを目指す規律とこの与信の期間を短くすることを目指す規律とを挙げることができる。

このうち前者、すなわち顧客の要求に適さない場合にこの与信によることを制限することに関わるものとして、まず法 311-8-1 条は、顧客が売買の場でまたは隔地売買において商品の購入や役務の提供を受けるために与信者から与信を提案されるとき、それがデクレの定める額を超える場合には（デクレ 311-10-1 条により 1000 ユーロ）、顧客はリボルビングによる与信の代わりに他の通常の与信契約を締結する可能性を有していなければならないとする。しかしこの法 311-8-1 条については、その下限額の存在から、もっぱら低額の財産の購入のためにリボルビングによって与信を受ける裕福でない層、したがってその分過剰債務に陥る危険性の高い者を副次的にしか対象にしないといった批判もある¹⁸⁾。

次に大規模小売店において顧客カードの優待がリボルビングによるクレジットカードの利用とセットになっていることで、顧客が気付かないうちにこのリボルビングによる与信を受けていたという事態がしばしば生じていたことを受けて、この両者の関係を弱めるため法 311-17 条は、このような場合にクレジットカードの利用がこの優待を受ける条件になつてはならないとし、与信者は顧客にこのカードを使って現金で支払うこともできることを告げなければならない、顧客は明示の合意によってのみ与信を受けるとしている。またこの現金でも支払いうことは広告および契約においても示されていなければならない。

さらに今般の改正においては、暴利となる利率を与信の種類ごとにはなく額によって定めることとされており（法 313-3 条）、これによりリボルビングによる与信と他の形態の与信とで利率が大きく相違することはなくなり、また与信が顧客の必要性よりもリスク管理の観点から決せられることが避けられることになるとされる¹⁹⁾。

(3) 他方で改正法はこの与信の期間を短くするような規律も用意している。このような規律としてまず法 311-16 条 2 項は、各期の返済は最低限の借入元本の返済を含むものでなければならない、この額は与信総額に応じて変化するとしている（詳細はデクレ 311-4-1 条と 311-4-2 条に規定されている）。これ

によって利息の返済が続くことでこの与信契約が永続する事態が回避され、この点でもリボルビングによる与信は他の形態の与信に接近することになった²⁰⁾。ただし顧客は返済によって生じた与信枠の分、新たに与信を受けることもできるため、このことが必ず契約期間の短縮に結び付くというわけではないことに留意する必要がある。また他の与信とは異なりリボルビングによる与信等について期限前返済は賠償義務を生じさせないが（法 311-22 条 2 項）、このことも与信期間の短縮を導くものといえる²¹⁾。

次に法 311-26 条によれば、与信者は毎月、借主に与信契約の履行の現状を知らせなければならず、この通知には毎月の支払額やこのうちの利息の額、利率、請求される総額などの他に、借入総額の返済に至るまでの残りの賦払回数についての見積りを記載しなければならない。そしてこの後者の記載事項の要求はリボルビングによる与信は永続するものではないとの観念に導かれたものとされる²²⁾。なおこれらの情報は見やすい字で最初のページに記載しなければならないが、その媒体はインターネットなど何であつてもよい。

さらにリボルビングによる与信は更新することができるが、その際に与信者には一定の義務が課されている。すなわち法 311-16 条によれば、与信者は毎年更新前に FICP を参照しなければならず、また 3 年ごとに新規の融資と同じ条件で借主の支払能力を確認しなければならない。そしてこれによって得られた情報をもとに与信者は、契約の更新を提案しないことの他に、与信の利用権の停止や与信総額の減額をすることができ、借主の支払能力の低下の情報を入手した場合にはいつでもこれらの措置をとることができる（同条 4 項、5 項）。他方で借主は事前に書面等によってこれらを通知され、またこれらの措置は最終的なものではなく、借主の支払能力の新しい情報を受けていつでも元に戻されうる（同条 5 項、6 項）。以上の規定はリボルビングによる与信の与信者について借主の支払能力の確認を強化することによって、借主の支払能力がないにもかかわらず更新がなされ、また支払能力に釣り合わなくなったにもかかわらず与信が続けられることを回避しようとするものである²³⁾。

以上に加えて与信契約が自動的に解約されるための期間を短縮する改正もなされている。すなわち、従来3年の間借主が与信枠を利用しなかったとき、与信者からの更新の提案の書面に対して借主の返答がない場合には、この与信契約は自動的に解約される旨定められていたところ、改正法はこの期間を2年間に短縮している（法311-16条10項）。その趣旨は、休眠状態にあり、消費を誘発するリボルビングの抑制を強化しようとするものであるとされる²⁴⁾。

3 小 括

以上のように今般の改正においては、後述の過剰債務手続の改正に比すれば質量ともにささやかではあるが、過剰債務予防のための改正も行われていた。このうちこれを直接目的とするものではないが、本改正で規定が置かれた与信者の情報提供義務、説明義務、確認義務、またその行使期間が延長された撤回権は、それぞれ同予防に働きうるものであった。とはいえこれまでの判例法上の義務や従前の撤回権の規定から大きな変更をもたらすものではなく、これにそれなりに資するものでしかなかった。また過剰債務予防をもっぱら目的とし、一般にこれに効果があるとされるいわゆる積極的なデータベースは、過剰債務事件の7割から8割がこれによっては回避が困難であるいわゆる消極的過剰債務であることなどを理由に、この理由自体に異論がありうるものの、その導入は見送られていた。ただ過剰債務予防だけでなく競争促進の観点からもその有用性を指摘する見解が少なくなかった。

これらに対して過剰債務予防を直接の目的としていたのがリボルビングによる与信の規制の強化であった。リボルビングによる与信は、過剰債務をもたらしやすい最も危険な与信形態であるがゆえに、主として顧客の要求に適さない場合にこの与信によることを制限する、そしてこの与信を受ける場合もできるだけその期間を制限する規律が設けられていた。そしてこれらは過剰債務の予防との要請の一方で、経済活動にそして経済成長の維持に不可欠

な消費者信用の発展を阻害しないようにとの要請もあり、とりわけ通信販売においてこの与信が多用されていることに鑑み、立法者が慎重にどうにか両者の均衡を求めたものであるとされ、一部にはその不十分さを指摘する見解があるものの²⁵⁾、その是非は今後に委ねられているのであろう²⁶⁾。

以上のように今般の改正においては、結局、過剰債務予防をもつばら目的となされたのはリボルビングによる与信という特定の取引類型への規制の強化にとどまり、改正の重点はこの過剰債務の予防措置以上にこれへの治癒の措置である以下の過剰債務手続に置かれているのである。

三 個人の過剰債務の処理手続にかかる改正

1 改正に至る経緯と改正の趣旨・目的

(1) 本改正は過剰債務問題への対処のため、上述の過剰債務の予防措置とあわせて過剰債務の処理の手続について以下のような大幅な改正を行うものでもある。

この過剰債務の処理は、自らの事業以外による債務の総額を支払うことが明らかに不可能な消費者たる債務者に債務の支払期限さらには免除を与えてその完全な破たんを避け、可能ならばその更生を図るものであり、ここでは消費者たる債務者の保護がその本質とされ、債権者の利益は無視はされないものの副次的なものにとどまる。この過剰債務の処理の手続に関する規律は消費法典したがって消費者法の一部をなしているのである²⁷⁾。

この過剰債務の処理の手続は、フランスにおいて数次の法改正を重ねて今日に至っている²⁸⁾。そして以下に見るようにその頻度は数年に一度大幅な改正が行われるというものであった²⁹⁾。

もともとフランスの倒産法制は、商人破産主義（1985年の倒産法の大改正以降は非商人であっても法人も含む）を採用してきた。したがって商人資格のない

自然人については、民事破産 (faillite civile) を認めるアルザス＝モーゼル地方の例外を除いて、集団的な倒産処理の手続は存在していなかった。しかしフランスにおいても消費者信用の拡大普及に伴い債務者が過剰な債務を負う事態が増加し、ついに 1989 年にこの消費者の過剰債務状態を処理するための法律 (1989 年 12 月 31 日の法律第 1010 号いわゆる Neiertz 法) が制定された。同法は行政的な過剰債務委員会による和解的整理 (réglement amiable) と執行裁判所による裁判上の民事更生手続 (redressement judiciaire) を内容とする消費者倒産処理制度を定め、その中で弁済計画策定による解決を図るものであり、1993 年には消費法典に組み込まれ、その第 3 部第 3 編「過剰債務状態の処理」に規定が置かれている。

次にこの二本立ての手続が消費者に分かりにくく、また裁判官に過剰な負担をもたらすことを理由に、手続の単純化と迅速化を目指して、1995 年 2 月 8 日の法律第 125 号による改正が行われ、以後、手続はまず過剰債務委員会のもとで開始されることになった。

続いてその 3 年後には、本制度が積極的過剰債務を想定していたがゆえに、経済危機とこれによる失業などによって日常的な出費を賄えなくなった消極的過剰債務の増加に対処できなかったことから、過剰債務の処理だけでなく、市民の社会生活からの脱落への対策としての総合的な社会連帯立法である、1998 年 7 月 29 日の法律第 657 号による改正がなされ、この改正により Neiertz 法制定以来はじめて債務者の免責、すなわち債務消滅処分が導入された。

さらに先の改正がとりわけ大都市の郊外で経済的に不遇にある者に対して無力であったことから、2003 年 8 月 1 日の法律第 710 号による改正がまとも行われた。そしてこの改正の注目すべき点として、アルザス＝モーゼル地方の民事破産手続にない、財産を清算したうえで債務を消滅させる制度である、裁判上の清算を伴う個人更生手続 (procédure de rétablissement personnel avec liquidation judiciaire) を設けたことが挙げられる。

そのうえで先述のように 2008 年以降の過剰債務件数の急増をふまえて、

また 2003 年改正の適用結果に関する報告に続く複数の報告を受けて³⁰⁾、今般の消費者信用法の改正に際して、過剰債務の予防とあわせてこの過剰債務手続のその制定以来 4 度目の大幅な改正が行われたのである³¹⁾。

(2) 今般の改正法案の起草理由によれば、改正は全体として、より責任のある信用の発展を目的とし、その中でこの過剰債務手続については、負債について困難を覚えている者に寄り添うことを目指すものであり、これは具体的にはこうした債務者の再起をより容易にし、債務者の保護をさらに充実させ、手続をより迅速なものにすることとされる³²⁾。このうち、速く動けば有効な更生の措置を早くとることができるとの考え方のもとに、事件の処理のスピードアップを図り、手続を単純化することと、過剰債務状態にある債務者の保護の充実を図ることが一般に主たる立法理由と考えられている³³⁾。そして前者の手続の迅速化、とりわけ後述の過剰債務委員会の権限の強化によるそれは反面、裁判官の権限の縮小をもたらすものである。これは裁判官の権限を基本的な利益の保護のために必要な場合に限り、司法的な行為に集中させるものであり、この手続の脱司法化によって過剰債務件数の急増による裁判所の負担過重の解消がなされ、より迅速な処理が可能になるのである³⁴⁾。そしてこのような過剰債務処理の行政化はこの手続の、本質的に社会政策の道具としての側面を示しており、過剰債務者の社会的経済的な復帰は過剰債務状態の処理のための諸規定における目的の一つとなっており、この過剰債務の問題はより広い排除に対する戦いという政治課題に組み込まれているともされる³⁵⁾。以上の本改正の趣旨をふまえたうえで、その具体的な内容について以下に検討をする³⁶⁾。

2 過剰債務委員会の手続に関する改正

(1) まず過剰債務委員会の構成および手続について若干の改正が行われている。過剰債務委員会とは、各県に設置された行政機関であり、裁判所の監督のもとに債務者の請求に基づいて審査をなし、請求の受理可能性を判断

したうえで、負債状況を明らかにし、最も適切な手続に導く。過剰債務手続はすべてこの機関を出発点とする。今般の改正において、後述するように、同委員会はその権限が顕著に強化されたわけであるが、この過剰債務手続の入り口の段階については、その役割に大きな変化はない。ただしその構成やこの手続の期間さらには請求の受理の要件などについて、以下のような改正がなされている。

過剰債務委員会は1989年の創設以来その権限を強化され、これに従ってその構成員も変化してきた。そして今回も消費法典法331-1条が改正されて、その構成員について次のような変更が加えられている。もともと委員会には国の代表者として議長たる知事の他に副議長として支出監督官と税務局長が加わっていたが、公共財政局と税務局の公財政総合管理局への統合に伴い、後二者に代わり新しく公管理を行う公財政総合管理局 (*direction générale des finances publiques chargé de la gestion publique*) の県の責任者が副議長として構成員となった。なお租税債務について、今般の改正を経ても過剰債務者の債権者となる者（今般の改正では公財政総合管理局の県の責任者）が委員会の構成員となっていることは、手続の当事者の一方が委員会の構成員であるがゆえに、その公平性についてなお疑義を生じさせるとの指摘もなされている³⁷⁾。次にその構成員には、フランス銀行の地域代表と、フランス金融機関協会および投資企業協会が提案した1名と家族団体および消費者団体が提案した1名に加えて、さらに知事によって任命される2名の者、すなわち社会および家族経済の領域において経験を有する者および法律の領域において学位と経験を有する者が含まれるが、このうち後二者について、これまで議決権を伴わない発言権のみ有していたところ、本改正により他の構成員同様、議決権を有することになった。これは、より債務者の個性に適した更生措置の採用を促進し、ひいてはこの債務者が再度の申立てをなすことを回避することを目指すものである³⁸⁾。

なお今般の改正により、過剰債務委員会は組織として内規を採択してこれを公にし（法331-1条5項）、また年次活動報告書を作成しなければならない

なった（法 331-12 条）。これにより委員会の活動に、より透明性がもたらされることになる。

（2）次に本改正によりこの過剰債務委員会の審査期間が以下のように短縮されている。これまでこの期間は債務者の請求による申立てから 6 カ月とされていたが、本改正により過剰債務委員会はこの審査すなわち受理・不受理の決定からその申立人や債権者らへの通知、審理さらには処理の方針の決定までを半分の 3 カ月間で行わなければならないとなった（法 331-3 条 I 2 項）。この改正は過剰債務の処理が迅速化されるであろうゆえに確かに債務者の利益に資するものであるが、過剰債務の件数が増え続ければ、委員会の任務を減じるなど新たな措置がとられない以上、この目標の達成が危ぶまれるとの指摘も少なからずなされている³⁹⁾。そしてこの期間内に委員会が処理の方針を決定しなかった場合、爾後 2 カ月間、債務者のなした借入れについての利率は、委員会または裁判官のこれに反する決定のない限り、法定利率となる。しかしこの 2003 年改正以来維持されている規定（旧法 332-5 条、現法 331-3 条 I 2 項）については、委員会が自らの義務を果たさないことが何ゆえ債権者に利率の減少という不利益をきたすのか、その正当性に疑問を呈する者もいる⁴⁰⁾。なおこれまで法 332-5 条 2 項には、委員会がこの審査期間を 3 カ月超過した場合には債務者は直接裁判官に裁判上の清算を伴う個人更生手続の開始を申し立てることができる旨規定されていたが、この規定は削除された。

（3）さらに過剰債務委員会の受理の要件について形式的ながら次のような手直しがなされている。法 330-1 条 1 項によればこの要件の本体は、誠実である、すなわち意図的に過剰債務状態を作り出したまたは悪化させたのではない自然人が請求しうべきまたは弁済期が到来する予定の自身の非職業的債務、またはこの者が保証しまたは連帯して支払うことを約束した個人事業者または会社の債務の保証債務または連帯債務のすべてを支払うことが明白に不可能な状態にあることにあり、変更はないが、今般の改正によりその末尾に、主たる住居の所有者であるとの事実だけでは過剰債務状態にあると判断

することは妨げられないとの一文が加えられた。従来一部の過剰債務委員会の実務において不動産所有者はこの手続に入りえないとの扱いがなされていたため、このような実務を終わらせるためにこの改正が必要とされたのである⁴¹⁾。なお、委員会による受理および処理の方針のこの決定に対しては小審裁判所に不服申立てを行うことができる（同条4項）。

(4) そのうえで委員会が受理を決定すると委員会は負債状況確認調書(état d'endettement)を作成し、債務者はそのために負債について申告をする。委員会は公示によって債権者を呼び出し、債務者の申告に基づいて負債状況を通知する。債権者はこれに不服がある場合には30日以内に債権証明資料を提出しなければならず、この不服申立てなくこの期間を経過すると、債務者の申告した債権のみが考慮されることになる(法331-3条II1, 2, 3項)。以上の規定について今般の改正により一部の債権者だけでなくすべての債権者に対して電子的方法による通知が認められている。反対に債務者は委員会の作成した負債状況確認調書に異議がある場合には、その通知から20日以内に債権の有効性やその証書および請求金額の確認(これまで「債権証書の有効性と請求金額の確認」とされていたところ、文言が若干変更されている)を求めて、小審裁判所の裁判官に訴えるよう委員会に請求することができる(法331-4条1項)。また委員会は職権でもこれをなすことができる(同条2項)。

3 過剰債務者の保護の拡大に関する改正

(1) 次に改正では過剰債務委員会の手続、とりわけ受理後の段階について以下のような債務者の保護を増大させる新しい措置がもたらされている。

このうち最も重要な改正が債務者に対する執行手続の停止に関するものである。これまで委員会によって受理の決定がなされても債務者に対する強制執行は自動的に停止せず、委員会が強制執行の停止を求めて訴え、執行裁判官がその決定をなすものとされていた(旧法331-5条)。そして執行手続の自動的な停止は裁判上の清算を伴う個人更生手続を求めて執行裁判官に訴え

た場合にのみ認められていた（旧法 331-3-1 条）。しかし過剰債務手続の開始後も債権者が回収のための手続を行うことができることは、例えば大口の債権者が債務者の最も高額な財産を差し押さえることなどにより、債務者の更生の機会を損じるほか様々な実務的な不都合を生じさせてきた⁴²⁾。そこで今般の改正法はついに、委員会の受理の決定によって自動的に執行が停止されることを認めたのである（法 331-3-1 条 1 項）。ここでは扶養債務を除く債務に関する執行が停止され、債務者の財産に対する執行手続のみならず、債務者が合意した報酬債権の譲渡も停止され、また債権者が新しく執行手続を開始することも禁止される。この執行の停止または禁止は更生計画協定書（plan conventionnel de redressement）の承認や債務調整措置を課す委員会の決定、委員会の勧告による措置の裁判官による認可、裁判上の清算を伴う個人更生手続開始判決まで継続し、1 年を超えることができない。ただし執行のうち不動産差押えの際の差押売却が命じられた場合には、この手続は受理により自動的に停止せず、委員会の訴えに基づく差押裁判官の重大かつ十分に正当化される理由による決定によりはじめてこの競売の延期がなされうるととどまる。この規定は不動産に対する強制執行を妨害することのみを目的として過剰債務手続が利用されることを避ける趣旨によるものであり、差押売却が受理により自動的に停止されるのではなく、これを求める是非の判断を委員会に委ねるものである⁴³⁾。なおこの新しい手続は債権者の権利に強い制約をもたらすものでありながら、これについて債権者の異議が認められていないだけでなく、事前に意見を述べる機会も与えられていないことに懸念を示す者もいる⁴⁴⁾。

反対に債務者も自らの支払不能を悪化させるあらゆる行為、例えば停止または禁止以前に生じた扶養債務を除く債務の全部または一部の弁済や停止または禁止以前に生じた債務の保証人の免除、財産の通常の管理外の処分行為、保証の引受けまたは担保の設定を行うことが禁じられる（同条 2 項）。これは一部の債権者への弁済したがってその抜け駆け的な回収を禁止することにより債権者間において一定の平等性を確保することにも資するのであ

る⁴⁵⁾。ただし債務者はこれらの行為の一つを行うことの許可を小審裁判所の裁判官に求めることができる(同条3項)。これは不動産賃貸借や電気ガスなどの債務者の生存に必要な継続的な契約の履行を可能にするためである⁴⁶⁾。では債務者が以上の禁止に違反して支払等を行った場合にはその行為はどうなるのか。この場合について法333-2-1条は、この行為から1年の間に委員会からの訴えに基づいて小審裁判所の裁判官がこれを無効とすることができるとしている⁴⁷⁾。なお同条2項は、債務者の口座のある金融機関は、不干涉義務を負っているがゆえに、口座があることだけを理由に債務者が禁止行為に違反して支払いを行ったことについて責任を負わない旨規定している。

さらに委員会の受理による執行手続の自動的停止だけでなく、債務者による申立てを知って委員会の介入の前に債権を回収しようと試みる債権者の圧力から債務者を守るため、法331-5条は、債務者の請求により委員会は小審裁判所の裁判官に受理の決定の前であっても執行の停止を求めて訴えることができることを認めている。また緊急の場合には委員会の議長、その代表またはフランス銀行の地域代表がこの訴えをなすことができる。なおこの場合においても、差押売却が命じられた場合には、法331-3-1条1項と同様の扱いが認められている。

(2) 以上の執行の停止に加えて、債務者の住居について次のような重要な制度が設けられている。法331-3-2条によれば、受理決定後に、委員会または緊急の場合には委員会の議長等が小審裁判所の裁判官に債務者の主たる住居からの強制退去の措置を停止するよう訴えることができる。これまで破産院の判断によれば、この強制退去の手続は弁済とは異なるとして、執行手続とは同一視されなかったため、改正以前の旧法331-5条の執行停止の手続の対象にもならなかった⁴⁸⁾。この制度は住居の重要性とこれから退去させられることにより生じる費用の大きさに鑑み、これによって債務者が社会から疎外されることを避けることを目的とするものである⁴⁹⁾。また裁判官は必要がある場合には、債務者の住居からの強制退去の措置の仮の停止を命じ

ることができる。ただし民法典 2210 条の競売の判決があった場合などにおいてはこの処分は停止されえない。この停止は 1 年を上限とし、法 331-3-1 条 1 項に規定されている行為まで継続する。以上の強制退去の措置の停止制度は、その自動的な発効を認めるものではなく、これをあくまで裁判官の評価にかからしめるものであり、これはこの自動効が、とりわけ自然人である場合には同様に保護されなければならない賃貸人に重大な効果をもたらすことに鑑みてのものである。したがって以上の限りで不動産の所有者の利益が犠牲にされることになるのである⁵⁰⁾。

(3) 以上の執行の停止等の他にも、以下のような過剰債務者の保護を図る各種の改正が行われている。

第一に、先の住居からの強制退去措置の停止と同様に過剰債務者の住居の保全を目指すものとして、法 331-3-1 条 4 項は、委員会の受理決定が住居個人扶助の凍結解除をもたらすことを認めている。3 カ月以上の家賃の不払いによりこの公的扶助である住居手当が停止されても、賃貸人の利益のためその再開を認めるものである。扶助の停止によって賃料の支払いが停止され、債務者の支払不能状態を悪化させるとともに賃貸人への未払いを生じさせる事態が回避されることになる⁵¹⁾。

第二に、先の執行の停止等と同じく債務者が債権者からの債権の回収行為の対象となることを回避することを目的として、これらを補完する制度として、法 331-11 条 2 項において、債務者の委員会に対する申立てについて、この情報が委員会による受理の決定まで債権者らに伝達されないことが規定されている⁵²⁾。

第三に、法 331-6 条 5 項等によれば、債務状況の確定から更生計画の実行等までの間、委員会または裁判官が最終的に確定させた債権は利息や遅延損害金を生じさせないこととなった。更生計画において考慮されないこれらの利息等が意外にも高額なものとなり、更生計画を実行し清算を完了したと思っている債務者にさらにのしかかることを避けるためである⁵³⁾。

第四に、更生計画等において定められる各回の返済金額は、債務者の人間

としての尊厳を尊重するため、家計の日常的な支出に必要な原資にあたる部分を債務者に優先的に留保するように定めなければならないところ、この生活費の算定について支出の実際をよりよく考慮するため、法 331-2 条が改正されて、その第 2 項において考慮の対象となる項目として、従来の住居費や電気、ガス、水道、暖房費などに、新たに職業上の必要による移動費や医療費、保育費が加えられた。

第五に、法 331-3 条 II 7 項は、債務者の状況が必要とする場合には、委員会が手続のいかなる段階においても債務者を社会扶助等の措置を求めるよう導くことができる旨新たに規定している。また小審裁判所の裁判官も委員会により勧告された措置の認可の際に、または裁判上の清算を伴う個人更生手続の開始と終了の際に、必要があればこれらの措置を求めるよう債務者を導くことができるようになった（法 332-1 条 2 項、332-6 条 3 項）。ここには過剰債務の法的な処理を過剰債務者の社会法的な処遇に結び付けようとする意図を見ることができる⁵⁴⁾。

4 過剰債務委員会の機能の強化に関する改正

——過剰債務委員会が課す措置の導入

(1) 続いて今般の改正の本体である過剰債務手続の迅速化を目的として、過剰債務委員会の機能の強化を図った点について、以下に検討をする。

過剰債務委員会は受理の決定と審査の後に当該過剰債務事件の処理方針を決定する。そして後述のように債務者の財産状況が決定的に損なわれている場合には、個人更生手続が行われ、このうち債務者が一定程度の財産を有している場合には裁判上の清算を伴う個人更生手続に、これを有していない場合には改正により新設された裁判上の清算を伴わない個人更生手続（procédure de rétablissement personnel sans liquidation judiciaire）にそれぞれ移行することになる。

これに対して、債務者が上記の状況にない場合、または債務者が裁判上の

清算を伴う個人更生手続に承諾しない場合⁵⁵⁾、委員会は、まず債務者と主たる債権者とを調停し、返済計画の一種である更生計画協定書を作成することを試みる(法 331-6 条)。今般の改正によっても本制度に大きな変更はなく、ここでは従来通り弁済期の猶予や分割回数の増加、債務の免除、利息の減免、長期債務化、担保の設定もしくは入替えの措置がなされうが、変更点としては、手続の迅速化を目的として、同計画期間の上限が 10 年から 8 年に短縮されたことが挙げられる⁵⁶⁾。

次に債務者と債権者の同意が得られず、この調停に失敗した場合には、委員会は債務者の請求に基づいて当事者に意見を述べる機会を与えた後で法 331-7 条に定める措置を課し、または法 331-7-1 条に定める措置を勧告することができる。なお更生計画やこれらの措置の最中に債務者の財産状況が決定的に損なわれた状態になった場合、債務者は委員会が裁判上の清算を伴わない個人更生手続を勧告するよう、または委員会が裁判上の清算を伴う個人更生手続を行うことを求めて裁判官に提訴するよう請求することができる(法 331-7-3 条)。

今般の改正による委員会の機能の強化は、従来は裁判所の認可によって拘束力を持つ勧告の多くがそれだけで拘束力を有する措置となったことと、委員会が裁判上の清算を伴わない個人更生手続を勧告できるようになったことがその中心である。以下まずは前者について検討をする。

(2) これまで更生計画の作成に至らない場合において、委員会は様々な措置を提案しえたが、これらは執行裁判官による認可を得てはじめてその拘束力を生じる勧告でしかなかった(旧法 332-1 条)。つまりこれまでは委員会の調停による当事者の合意と裁判所の決定だけが拘束力を有し、純粋な行政機関たる委員会はこのような権限を有していなかったのである⁵⁷⁾。しかし委員会のこうした勧告のうち実にその 95% が裁判官によって認可されてきたこともあって、この点で無用の手続の遅延を招く裁判官の介入を退けて手続を迅速化するために、改正法は裁判官の認可なくしてただちにそれ自体で拘束力を生じるこれらの措置を委員会が課することができるようにしたのであ

る（法 331-7 条）⁵⁸⁾。こうしてこの段階において委員会が決定的な役割を果たすようになり、反面ここにおいて手続の脱司法化が生じることになる⁵⁹⁾。またこの措置の期間も 10 年から 8 年に短縮されている。

他方で措置それ自体に大きな変更はなく、これまで勧告措置とされてきたもののうち次のものがこの委員会が課しうる措置となっている。すなわち、第一に支払回数の増加と必要があれば一部の債務についての弁済期の延長である。ただしこれらの期間は 8 年を超えてはならない。第二に弁済を優先的に元本に充当する。第三に支払回数を増やしたまたは弁済期を延長した債務について利息を減じる。この利息は法定利率と同じかこれを下回することもできる。第四に扶養を除く債権について 2 年を超えない期間請求を停止することができる。これによりこの利息の支払いも停止されえ、この期間は元本のみが法定利率を超えない利息を生じさせる。またこの期間の後に委員会は債務者の状況を再検討し、この停止を除く新しい措置を行うことができる。委員会はこれらのすべてまたは一部を課することができる。なおすべての債権者を平等に扱う必要はなく、ここでは債権者による与信契約締結時の債務者の負債状況の認識が考慮されることになる。

ところでこれらの措置のうち前三者は債権者の権利への侵害の比較的に少ないこれまでの呼称でいうところの通常措置であるのに対し、後者や後述の債務の一部の消滅は例外的な措置に対応するものである（旧法 331-7-1 条）。これまで債務者の財産状況はその負債の重さに応じて単なる過剰債務状態、支払不能状態、財産状態が決定的に損なわれている状態の三段階に区別され、債務者の処遇もそれぞれ通常措置（または更生計画）、例外的措置、裁判上の清算を伴う個人更生手続がこれらに対応していたが、今般の改正により、財産状態が決定的に損なわれている状態とほとんど同じであった中間の支払不能状態が消滅して、この区別がなくなり、これとともに通常措置と例外的措置との区別もなくなった。かくしてこの支払猶予措置は他の措置と同様に単なる過剰債務状態でもって委員会がこれを課することができるようになり、また委員会は同様に後述の債務の一部消滅措置を勧告できるようにな

り、こうして過剰債務手続の骨組みの単純化と見通しの良さがもたらされたのである⁶⁰⁾。

上記の措置はただちに拘束力を持つが、債権者はそして債務者もその通知があつてから15日以内は小審裁判所の裁判官に対して異議を申し立てることができる(法332-2条1項)。ただしこの措置の効力は債務者が申告をせず委員会からの通知を受けなかった債権者には及ばない(法331-7条5項)。またこれらの措置が後述の裁判官の認可によって拘束力が生じる勧告措置の全部または一部と組み合わせられた場合、これらもその認可によってはじめて拘束力を生じる(法331-7条5項)。

(3) 以上の委員会が課すことのできる措置に加えて、委員会の勧告に小審裁判所の裁判官の認可が合わさってはじめて拘束力の生じる措置も残されている。これらが従来通りの勧告措置にとどまっているのは、一部にしる債務の免除をもたらす、つまり対象が債権者の元本にまで及び、債権者の権利にさらなる侵害を与えるためであり、それゆえここでは裁判官が決定権を維持しているのである⁶¹⁾。法331-7-1条によれば、委員会は特別かつ理由を付した提案により次の措置を勧告することができる。まずその取得のために必要な融資をした金融機関のための担保の登記のある債務者の主たる住居が強制または任意売却される場合、この金融機関の債権は売却後に代金を元本に充当したうえでその残額について弁済が債務者の財産状態と両立しうるように減額することができる。次に債務の一部を消滅させることができる。これらのうち前者の措置については変更がないのに対し、後者については以下のような変更がなされている。まずそれまで特別に扱われていた租税債務が他の債務と同様にその一部または全部について消滅の対象となった。次に消滅処分の後8年間は同種の債務を消滅させることはできないとの制限がなくなった。また債務の全部消滅は個人更生手続でしかなしえないにもかかわらず、一部にこの手続によって債務の99%を消滅させる実務が存在していたことをふまえて、債務消滅の処分は上記の委員会が課しうる措置と合わせてこれを行わなければならないことが明確にされた⁶²⁾。さらにしばしば債権

者たる金融機関の子会社が保証人等になるという金融機関による債務消滅処分の回避をふまえて、債務者の代わりに債務を弁済した保証人または共同債務者が自然人である場合にのみその求償権が一部消滅の対象から除外されることが明確にされた⁶³⁾。これらに加えて委員会は以上の委員会が課するまたは勧告しうる措置について債務者による債務の弁済を容易にするまたは担保する行為を条件とすることを勧告することもできる（法 331-7-2 条）。

（4）なお以上の措置は、また先述の更生計画も後述の個人更生手続も、扶養債務や刑罰に由来する債務（法 333-1 条）には及ばないが、さらに公益質屋（*crédit municipal*）に対する質権によって担保された債務に対しても及ばないことが新たに定められた。すなわち法 333-1-2 条は、これによって生じた債務が消滅しえないこと、またこの質権の実行が妨げられず、契約に定められた期日から延期されないことを規定している。支払能力の低いとされる者に信用を付与するとの同金庫の役割を維持するためとの理由による⁶⁴⁾。

また法 333-2 条は、虚偽の申告をなした者、財産を隠匿していた者、許可を得ずに借入れをして債務負担を重くした者など悪意ある債務者がこれらの措置も含めて過剰債務手続を享受することができない旨を定めているが、今般の改正によりこれが債務者に対して、委員会から、または不服申立てや裁判上の清算を伴う個人更生手続の際には小審裁判所の裁判官から、なされることが明確にされた。

5 過剰債務委員会の機能の強化と裁判所の権限の縮小

——裁判上の清算を伴わない個人更生手続の導入

（1）続いて今般の改正において上述の委員会が課す措置の導入以上に重要なのが裁判上の清算を伴わない個人更生手続の創設である。2003 年 8 月 1 日の法律による改正において最も目新しい改正点が債務の全消滅をもたらす裁判上の清算を伴う個人更生手続の創設であったが、これはフランスにおける過剰債務の処理の方向性の転換を示すものであり、一種の民事破産を導入

するものであった⁶⁵⁾。しかしその後同法の立法者の予測を超えて個人更生事件が裁判官へ集中し、しばしば債務者に清算すべき財産がないにもかかわらず、審理が長期化する事態が生じた。そこで今般の改正においてこの個人更生手続が債務者の財産の有無に応じて分割されることになり、具体的には債務者にめばしい積極財産がない場合には裁判上の清算を伴わない個人更生手続が、債務者にこれがある場合には裁判上の清算を伴う個人更生手続が、それぞれ行われることになったのである。そしてこの改正の趣旨は、このように事件が裁判官に集中してその処理が長期化する事態が債務者の再起という法の目的に合致しないことから、裁判官の任務を軽減し、ひいては手続の進行を早めることにあった。ここで裁判官の任務はその最も重要と考えられる場面に、すなわち債務者の財産の強制的な売却に至る場面に限られることになり、この改正にも過剰債務手続の脱司法化を見出すことができる。ゆえに債務者が清算される財産を有していないという裁判官の介入が既存の利益に変更をもたらさない場合には、個人更生手続は裁判所の独占から離れ、こうして委員会にこの手続について勧告をなすというより重要な役割が与えられることになったのである⁶⁶⁾。

具体的にはこの裁判上の清算を伴わない個人更生手続は次のように行われる⁶⁷⁾。まず法 330-1 条 3 項 1 号によれば、従前同様に個人更生手続が開始されるためには、債務者が過剰債務処理のための前記の更生計画や措置を行うことが明らかに不可能であるという財産状況が決定的に損なわれている状態にあることを要するが、さらにそのうえで、債務者が日常生活に必要な動産および職業活動に不可欠な個人的財産しか有していない場合、またはその積極財産が市場価値のない財産やその金銭的価値に比べ売却費用が明らかに不釣り合いである財産のみから成る場合、すなわち債務者が差押可能財産を有していない場合には⁶⁸⁾、新たに委員会は裁判上の清算を伴わない個人更生手続を勧告することができることになった。そして実際には事件のほとんどがこのように債務者にめばしい財産のない場合なのである⁶⁹⁾。この勧告は小審裁判所の裁判官がその適法性と相当性を確認したうえで認可を与えること

ではじめて拘束力を与えられる（法 332-5 条 1 項）。ここではこれまでの裁判上の清算を伴う個人更生手続において必要とされた開廷は不要となり、同手続は顕著に単純化されているのである⁷⁰⁾。なお後述の裁判上の清算を伴う個人更生手続とは異なり、債務者の承諾は必要ない。清算がない以上これによって債務者の利益は何ら害されないからである。次にこれに対してはいずれの当事者もその通知から 15 日以内に異議申立てをすることができる（法 332-5-1 条 1 項）。またこの認可後も書記の公示によりこの勧告を通知されなかった債権者はこの認可に対して第三者異議の訴えをなすことができ、そして公示から 2 カ月の間にこの異議申立てを行わないとこれらの債権者の債権は消滅することになる（法 332-5 条 3 項）。

この認可によって拘束力を与えられることで裁判上の清算を伴わない個人更生手続は、債務者の非職業的債務をすべて消滅させ、これに加えて債務者が個人事業主や会社の債務について保証しまたは連帯債務を負っていた場合には、これらの債務も消滅させる効果を生じさせる（法 332-5 条 2 項）。なお扶養債務や公益質屋の質権に担保された債務などに加えて、債務者に代わって弁済をした自然人たる保証人や共同債務者に対する債務は、ここでも消滅の対象とはならない（法 332-5 条 2 項）。

（2） 今般の改正の目的の一つは、以上のように過剰債務委員会の権限を増大させることで裁判官の役割を司法的な活動に集中させることにあった。この裁判官の任務のうち委員会の勧告した措置や個人更生手続についての認可は、所有権と履行に対する権利という債務者と債権者それぞれの本質的な権利の適切な保護を確保するためにその介在が要請されるゆえであり、また異議申立てについての判決は、その本来の活動領域である訴訟であり、これらに 2003 年 8 月 1 日の改正以来の裁判上の清算を伴う個人更生手続が加えられる⁷¹⁾。具体的には、今般の改正を経て小審裁判所の裁判官は以下のような任務を担うこととなった⁷²⁾。

まず認可について、異議申立てがない場合には、裁判官はこれによって委員会の勧告に拘束力を与えるわけであるが、しかしその際に裁判官が行使す

る監督の強さは勧告の性質に応じて次のように異なる。一方で委員会が主たる住居の強制または任意売却後のその不動産信用の残額の削減を勧告する場合（法 331-7-1 条）や、債務の支払いを容易にしましたは担保するに適した行為を措置の要件とすることを勧告する場合（法 331-7-2 条）には、裁判官はその適法性を確認するにとどまる（法 332-1 条）。すなわちその監督は勧告された措置の合法性と委員会のとった手続の適法性についての形式的なものである。他方で委員会が債務の一部消滅（法 331-7-1 条）や裁判上の清算を伴わない個人更生手続を勧告する場合には、裁判官はその適法性に加えて相当性を審査しなければならない（法 332-1 条、332-5 条）。ここでは裁判官の監督は、とりわけこの措置を行うことが債務者の状況から正当化されるか、債権者の権利に不釣り合いな侵害を加えないかというように、対立する両当事者の利益の観点からこれを評価する踏み込んだものとなる。なお裁判官は、この認可を拒絶する際には、委員会の勧告を変更する権限はなく、ただ委員会が法文に合致した新しい勧告を行うよう事件を委員会に送付することができるだけである⁷³⁾。

次に当事者の一人から委員会の措置に対し異議申立てがあった場合、裁判官はその完全な裁判権限を与えられることになる。ここでは委員会の課した措置にも勧告した措置にも同じ権限を有し同じ監督を行うことになる⁷⁴⁾。また委員会によりこれら複数の措置が組み合わせられていた場合、裁判官はこのうちの異議申立てがあったものだけについて判断をするのではなく、これら全体について判断をしなければならない（法 332-2 条 1 項）。これによりこれら措置の一体性を維持することができるのである⁷⁵⁾。具体的には、まず裁判官は当事者の請求に基づいて委員会の措置の一つまたはいくつかを仮に行うことを命じることができる。次に債権者に対する呼出しを公示させることができる。また裁判官は職権でも債権の有効性や名義、請求総額を検証し、債務者の財産状況が決定的に損なわれている状態にあることを確認することができる（法 332-2 条 2, 3, 4 項および 332-5-1 条 1, 2 項）。さらに裁判官は委員会が課しまたは勧告しうる措置を自ら命じることでもできる（法 332-3 条）。

そしてその判断により債務者が裁判上の清算を伴わない個人更生手続を委員会が勧告しうる状態にあると認めれば、この手続を言い渡すことができる（法 332-5-1 条 3 項）。反対に債務者が裁判上の清算を伴う個人更生手続を開始しうる状態にあると認める場合、債務者の承諾があれば、この手続を開始することができる（法 332-5-1 条 4 項）⁷⁶⁾。また債務者の財産状況が決定的に損なわれた状態にないと認めた場合には、裁判官は事件を委員会に送付することができる（法 332-5-1 条 5 項、332-12 条）。

最後に裁判上の清算を伴う個人更生手続について、この場面について裁判官は従来からの独占性を維持している⁷⁷⁾。債務者が差押可能な財産を有しているというこの比較的まれな場面において、債権が消滅させられる債権者の権利と財産が強制的に売却される債務者の権利を保証するために裁判官の介入が必要とされる。そしてこの個人更生手続は過剰債務処理において裁判官が権限を独占する唯一の手続であり、その職責の中心をなすものである⁷⁸⁾。この裁判上の清算を伴う個人更生手続の制度自体に本改正による変更はほとんどない。債務者の財産状況が決定的に損なわれているが、債務者にめばしい財産があると委員会が認める場合、債務者の承諾があれば、委員会は小審裁判所の裁判官にこの手続の開始を求めて提訴することができる（法 330-1 条 3 項 2 号）。これを受けて裁判官は債務者と知れたる債権者を期日に呼び出し、債務者の財産状況が決定的に損なわれており、かつ債務者が誠実であると認めた後に、この手続の開始の判決をなす（法 332-6 条 1 項）。なおこれまで裁判官は 1 カ月以内にこの呼出しを行わなければならなかったが、本改正によりこの期限が削除されている。そして開始のための裁判官への提訴ではなく（旧法 331-3-1 条）この判決が、その終了の判決まで、過剰債務委員会による事件の受理と同じく債務者の財産に対する執行手続を停止する効力を有することになった（法 332-6 条 2 項）。またこの判決は公示され、これから 2 カ月以内に提出されなかった債権は消滅する（法 332-7 条）。手続が開始されると、裁判官は債務者の財産の裁判上の清算を宣言し、清算人を選任して、これが行われるが（法 332-8 条）、裁判官がこれを回避しうると判

断する場合には、代わりに裁判官は委員会が課しまたは勧告することのできる措置を含む最長 8 年間の更生計画を立てることができる（法 332-10 条）。また裁判官は開始の期日に明らかに債務者が法 330-1 条 3 項 1 号に定めるのと同じく差押可能な財産を有していないと認める場合には（法 332-9 条 1 項）、積極財産の不足を理由とする同手続の終了をその開始と同じ一つの判決によってすることができる（法 332-6-1 条 1 項）。この手続は 2007 年 12 月 20 日の法律第 1787 号によって導入されたものであるが、もともとこの手続が存在していたがゆえに、今般の改正による裁判上の清算を伴わない個人更生手続の導入もその変形に過ぎない、またこの手続の存続が裁判上の清算を伴わない個人更生手続と重複するといった指摘もなされている⁷⁹⁾。そして債務者の積極財産の現金化によって債権者の満足が得られたことにより、またはその現金化された財産がその満足を得るに不十分であることが認められたことにより、裁判官は手続終了の判決をなす（法 332-9 条 1 項）。この判決により、裁判上の清算を伴わない個人更生手続と同様にいくつかの例外を除く債務者の非職業的債務が消滅することになる（法 332-9 条 2 項）。

(3) ところで以上のような今般の改正による過剰債務委員会の権限の増大とその反面での裁判官の権限の縮小とは、しかしながら同委員会の法的性質について以下のように疑義を生じさせることになった⁸⁰⁾。

従来より破産院は、同委員会の法的性質について、ヨーロッパ人権条約 6 条 1 項の意味での裁判所ではないとしてきた⁸¹⁾。このことは紛争が、最終的には更生計画協定書として当事者の合意によって、または適法性や相当性を確認したうえでの勧告の認可として裁判所によって解決されたがゆえに当然のことであった⁸²⁾。しかし今般の改正によって、とりわけ法 331-7 条において委員会は支払回数の増加や利息の減少といった、限定されたものであるとはいえ、債権者債務者間の契約条件という権利と義務の変更を、当事者による異議申立てのない限り、自身の判断でなしうることとなった。このような通常は裁判所に与えられてきた機能が行政機関である委員会に与えられることで、具体的には次のような問題が指摘されている。

すなわち委員会が裁判機能を果たすとしたら、執行権と司法権の権力分立の原則を侵害し、裁判官の独立の原則に疑義を生じさせるのではないか。県における執行権の代理たるこの知事によって主権される行政的委員会が司法関係について判断をなす権能を有することで、委員会の構成員とりわけ議長たる知事が内務省の指示から独立しているのか、また副議長たる公財政総合管理局の県の責任者が経済財政産業省から自由であるのかというように、これらの行政権からの完全な独立性に疑義が生じ、これらの者の地位が裁判機能の行使と不可分である独立性の原則と両立しがたいとされるのである⁸³⁾。

またこのような委員会の権能の変更は公正な裁判を受ける権利を定めるヨーロッパ人権条約の第6条と両立しがたいのではないか。同条は、すべての者は独立のかつ公平な裁判所による審理を受ける権利を有する旨規定するが、これら委員会の構成員が各々の上位の機関からの指示を受けうるという点で、その順守に疑義が生じ、またたとえ委員会の判断に対して真の裁判官に異議申立てをなしうるとしても、この独立性公平性の保護を受けるために異議申立ての時まで待たなければならないのでは公平とは言いがたいからである⁸⁴⁾。それゆえにたとえ当事者が過剰債務状態にある者であって、より迅速な判断が行われるとしても、訴訟経済の要請にも限界があるべきであり、今般の改正はこれを超えてしまったとの指摘もなされている⁸⁵⁾。

6 消費者信用支払事故全国データベース (FICP) に関する改正

(1) 既述のように今般の改正においては、過剰債務予防を目的とするいわゆる積極的なデータベースの導入は見送られていた。それでも本改正では既存の消極的なデータベースについて、もっぱら過剰債務者の再起をより容易にすることを目的として、いくつかの手直しが行われている⁸⁶⁾。

このデータベースはフランス銀行によって管理され、同行のみが情報を集

める権限を持つ。またこのデータベースは、フランスにおける個人情報保護の基本法である、情報処理、情報ファイルおよび諸自由に関する 1978 年 1 月 6 日の法律第 17 号に服する（以上法 333-4 条 I 1 項）。金融機関はフランス銀行に顧客の支払事故を報告する義務を負っており、フランス銀行はこれをデータベースに登録する（法 333-4 条 II 1 項）。フランス銀行は、過剰債務委員会の報告を受けて過剰債務者の請求を登録し、また小審裁判所の書記の報告により同裁判官が認定した過剰債務状態を、そして個人更生手続による債務の消滅も登録する。さらに同様に委員会の報告により更生計画協定書に基づく措置を登録し、また委員会または書記の報告により委員会の各種措置も登録する（以上法 333-4 条 III 1, 2, 3 項）。

(2) このデータベースに関する規律について、具体的には主として次のような改正がなされている。まず支払事故データベースの登録期間が、これまで過剰に長いと批判がなされてきたところ、これに登録された債務者が再び与信により容易にアクセスできるように、次のように短縮されている。すなわち、まず更生計画協定書に基づく措置や委員会によって課されたまたは勧告された措置の上限期間が 10 年から 8 年になっている（法 333-4 条 III 2 項, 3 項）。次に更生計画が失敗した後に行われる委員会による措置も全体として 8 年を超えないことになっている（法 333-4 条 III 4 項）。さらに個人更生手続の登録期間についても、従来 8 年とされていたところ、これに関する情報はその認可または手続の終了から 5 年の期間を経過した後に抹消されることとなった（法 333-4 条 III 5 項）。ただし従来より計画や措置の登録期間と個人更生手続の登録期間との差について一貫性が乏しいとの批判がなされてきたにもかかわらず、この差の存在自体は維持されたままである⁸⁷⁾。

次に以下のような登録抹消の制度も導入された。すなわち債務者が債務を全額弁済したとの報告を、データベースへの登録の原因となる報告を行った機関からフランス銀行が受けた場合には、これに関する登録されていた情報は即時に削除される（法 333-4 条 II 2 項）。また計画や措置が支払事故なく行われる場合、その開始から 5 年の期間を経過した後に、これらに関する情報は

抹消される（法 333-4 条 III 4 項）。

またフランス銀行は所定の金融機関に対してはデータベースに含まれている情報について守秘義務を免れるが（法 333-4 条 IV 1 項）、法 333-4 条 IV 3 項によれば、その写しを交付することは刑事罰をもって原則として禁じられている。しかし新たにこのデータベースに含まれている自身に関する情報に対するアクセス権を行使する者にはこの禁止は適用されないこととなった。これは関係者が情報について必要な修正を行うことができるようにすることを意図するものである⁸⁸⁾。

7 小 括

(1) 以上に検討した今般の過剰債務手続の改正の意義を、次のようにまとめることができるであろう。

フランスの倒産処理手続は、商人・企業の倒産処理手続と個人たる消費者の過剰債務手続とに分かれ、後者は消費者法の一分野として消費法典にその規定が置かれ、今回を含めてその創設以来 4 度の大きな改正がなされてきた。このフランスの過剰債務手続の特色について、とりわけ今回の改正との関係からそのうち次の点を指摘することができる⁸⁹⁾。まず行政機関である過剰債務委員会が事件の処理の方針を決定するなど手続の中心に位置し、その権限が次第に強化されてきたこと、次に裁判外の委員会による手続において強制執行の停止が可能であること、またとりうる措置は、後に債務消滅が認められるなど次第に強化されるが、もともとは猶予、分割払いを中心とし、ささやかな手段にとどまっていた、すなわちついには破産免責制度を採用するに至ったが、もともとは消費者和議系の解決策をとっていたこと、さらに既述のように特に FICP など倒産処理と同時にその予防についても規定を置いてきたこと、加えて制度創設後に社会生活、経済生活からの脱落対策としての性質も有するようになったことである。

そのうえで今般の改正は、債務者の再起を容易にし、債務者の保護をさら

に充実させ、手続をより迅速なものとすることを目的としていたが、このうちその中心をなしていたのは、債務者の保護の充実ととりわけ手続の迅速化であった。まず債務者の保護の充実という点で特に注目されたのが、過剰債務委員会の事件の受理の決定による強制執行手続の自動的停止がついに認められたことであった。この強制執行の裁判外での自動停止は、債務者の更生の可能性を高め、これに保護を与えるものであるとともに、債権者間の平等に資するものでもあった。また債務者の社会的経済的脱落を防ぐという観点からは、委員会が裁判官に債務者の住居からの強制退去措置を停止するよう訴えることが認められたことが注目された。加えてこの観点から債務者に社会扶助等の措置を求めるよう導くことなどいくつかの規定も設けられていた。次に改正において最も注目されたのが、主として手続の迅速化を目指して行われた過剰債務委員会の権限のさらなる増大であった。この点については一方で、これまで裁判所の認可によつてはじめて拘束力を持った勧告措置のうち支払回数の増加や利息の減少、モラトリアム等を裁判所の認可なくして委員会が課しうるようになったことが挙げられた。これは従来、勧告のほとんどが認可されてきたことをふまえ、無用の手続の遅延を招く裁判官の介入を退けて手続を迅速化することを目的としていた。他方で、委員会は債務の一部消滅等の勧告措置に加えて、債務者が差押可能財産を有していない場合に、新たに裁判上の清算を伴わない個人更生手続を勧告できるようになった。これは、これまでの裁判上の清算を伴う個人更生手続において事件が裁判官に集中し、しばしば債務者に清算すべき財産がないにもかかわらず審理が長期化し、債務者の再起という法の目的に合致しなかったため、裁判官の任務を軽減し、手続の単純化、迅速化を図ることを目指したものであった。そしてこのような委員会の権限の顕著な増大は反面、裁判官の権限の縮小、司法的な活動への集中、手続の脱司法化をもたらすことになった。裁判官の任務は委員会の勧告への認可と異議申立てに対する判決、とりわけその中心をなしていたのが裁判上の清算を伴う個人更生手続であった。また今般の改正において債務の一部消滅措置についていくつかの制約がなくなったことに

加えて、とりわけ新たに債務の全消滅をもたらす裁判上の清算を伴わない個人更生手続が導入されたことは、過剰債務手続における手段の発展という点で重要であった。フランスの過剰債務手続はもともとささやかな債務調整措置を中心としていたが、1998年には債務消滅措置が、2003年にはついに民事破産ともいえる裁判上の清算を伴う個人更生手続が導入され、さらに本改正において裁判上の清算を伴わない個人更生手続の導入により、清算も債務者の承諾も開廷も要せず、委員会の勧告と裁判官の認可というより簡単な手続で債務の全消滅つまり免責がもたらされることになったのであった。なお他に手続の迅速化をもたらすものとしては過剰債務委員会の審査期間や更生計画期間、同委員会の課す措置の期間といった手続期間の短縮も挙げられた。最後に債務者の再起を容易にするという改正のもう一つの目的に対応するのが、登録期間の短期化を意図してなされた FICP の手直しであった。

(2) 本改正の残した課題について、本改正は様々な点について批判もなされていたが、とりわけ次の点は重要である⁹⁰⁾。まず裁判上の清算を伴わない個人更生手続が導入されたことで、もともと裁判上の清算を伴う個人更生手続において認められていた積極財産の不足を理由とする同手続の終了を開始と同じ判決でなす手続とこれとが重複することが問題とされていたように、これにより過剰債務手続がさらに複雑化したことが挙げられる。次に過剰債務委員会の権限が拡大し、契約条件の変更という裁判所に与えられてきた権能を独力で行使しうようになり、同委員会が裁判権能を果たすようになったことで、とりわけこれと不可分の関係にある裁判官の独立性の原則とその構成員の地位とが両立しがたい、またヨーロッパ人権条約6条に沿わないとの疑義が生じることになった。さらに過剰債務予防に関するものであるが、いわゆる積極的なデータベースの導入も本改正の残した大きな課題の一つである。

四 おわりに

以上本稿においては消費者信用の改正に関する 2010 年 7 月 1 日の法律における個人の過剰債務への対処をなす部分を検討することで、近時のフランスの過剰債務対策の在り方を検討してきた。同対策には消費者信用の規制からなるその予防をなすものと主として過剰債務手続に関わるこれからの回復をなすものがあつたが、それぞれの内容についてここで繰り返すことはしない。ただ両者を合わせた今般のフランスの過剰債務対策の次のような全体像を指摘することはできる。

すなわち消費者信用規制による予防については、過剰債務のほとんどが予防に適さない消極的なそれであり、なにより低成長の時代において経済活動に不可欠な消費者信用の発展を阻害しないために、将来の積極的データベースの導入の余地はあれ、そのための規制は最も危険なりボルピングによる与信という特定の取引類型のそれも慎重な規制の強化に限定されていた。そのうえで、回復を担う過剰債務手続については、過剰債務事件の増加を受けて、とりわけ過剰債務委員会が課す措置と裁判上の清算を伴わない個人更生手続の導入という同委員会の権限の増大を中心とする手続の迅速化が図られ、またあわせて債務者の保護のさらなる充実のために、強制執行手続の自動的停止が認められ、社会的経済的脱落を防ぐという観点から債務者の住居からの強制退去措置の停止が可能になるなど、手続の迅速化と債務者の保護の充実を目指して同手続について大幅な改正が行われていた。そして同手続の改正は、行政機関たる同委員会が手続の中心にあることや社会経済生活からの脱落対策としての性質も有することなどフランスの過剰債務手続の従来からの特質を維持さらに強化しつつ、反面ささやかなものであつた過剰債務手続の手段のさらなる発展とりわけ免責手続の充実をもたらすものでもあつた。このようにフランスにおいても免責制度が次第に拡充されてきたこと

は、結局はこの破産免責制度が欠くことのできないものであることを示すものであろう。

したがって以上から今般の改正におけるフランスの過剰債務対策は、消極的過剰債務の占める割合の高さやなにより経済成長にマイナスに働くことへの恐れから、消費者信用の規制による予防を最も危険とされるリボルビングによる与信への規制の強化にとどめる一方で、これからの回復をなす過剰債務手続については、事件の増加に対して行政機関たる過剰債務委員会の権限の増加による手続の迅速化を図るため、また債務者の保護の充実さらに社会的経済的脱落を防ぐためのそれをなすため、大幅な修正をなすものであったという。

最後に過剰債務への対処もあわせた今般の改正によるフランスの消費者信用規制の全体像について、これは一方でヨーロッパレベルでの消費者信用規制の最大限の調和、そして事業者間の競争の促進を目指し、フランスの消費者信用法の規律に契約の自由の実質化と契約の自由への回帰、さらに責任ある与信によって特徴づけられる変容をもたらし、他方で過剰債務への対処については、この目的での消費者信用の規制によるその予防を特定の与信形態への規制の強化にとどめつつ、とりわけ過剰債務事件の増加を受けての同手続の迅速化と債務者の保護の充実に注力するという姿を見出すことができよう。そしてこうしたフランスにおける消費者信用規制と合わせた過剰債務対策の在り方は、特に行政機関たる過剰債務委員会の中心的役割や債務者の社会的経済的脱落の対策としての性質などのさらに強化されたフランスの過剰債務手続の特質とも合わせて、その一つの在り方を示すものとして、今後の我が国の多重債務対策など消費者の倒産処理手続を含めた消費者信用規制を考えるにあたって、参考に値するのではないだろうか。

注

- 1) 1990年から2010年までの間の過剰債務委員会になされた申立ての件数その他に関するフランス銀行の統計については、

http://www.banque-france.fr/fr/institut/telechar/protection_consommateur/statistiques-

surendettement.pdf を参照。

- 2) 2007 年度から 2011 年度までの 5 年間のフランス銀行の統計については、http://www.banque-france.fr/fr/institut/telechar/protection_consommateur/barometre-surendettement-2011T3-donnees.pdf を参照。
- 3) 今般の改正の作業において元老院に提出された報告書の一つである、Dominati の報告書の指摘するところでもある。Rapp. Dominati, Doc. Sénat, n° 447, 2008–2009, p. 39 ets.
- 4) 法案理由である Loi n° 2010-737 du 1^{er} juillet 2010, Projet de loi portant réforme du crédit à la consommation, exposé des motifs を参照した。この法案は時の経済財政産業大臣で現 IMF 専務理事である Christine Lagarde らによって提出された。それゆえに本法は Lagarde 法とも呼ばれる。
- 5) 2010 年 3 月末の段階における国民議会の審議草案をもとに本法案のうち過剰債務手続に関する部分を除いてこれを詳細に解説する文献として、平野裕之「フランスにおける消費者信用の規制」現代消費者法 7 号 13 頁以下を参照した。
- 6) 本改正の消費者信用に係る部分については、特に EC 指令によるフランス法の変容との観点からこれを検討する、拙稿「フランス消費者信用法の改正にみる EC 指令によるフランス法の変容」中村紘一先生古稀記念『ヨーロッパ統合とフランス法の変容』（成文堂、2012 年刊行予定）を参照されたい。
- 7) 以下の過剰債務の予防に資すると考えられる改正点およびその試みについては、特に、P. Flores, La réforme et la prévention du surendettement, AJ famille janvier 2011, p. 18 ets; J. Julien, Les apports de la loi n° 2010-737 du 1^{er} juillet 2010, portant réforme du crédit à la consommation, en matière de surendettement, Dr. fam. novembre 2010, p. 17 ets; J. Calais-Auloy = H. Temple, Droit de la consommation 8^{éd.} Dalloz 2010, p. 458 ets et 652 ets; Y. Picod = H. Davo, Droit de la consommation 2^{éd.} Sirey 2010, p. 351 ets を参照した。
- 8) 予防に資する制度として一般に挙げられるのが以下の制度と後述の積極的データベースであるが、これらの他にも、広告規制や期限前弁済、暴利規制、仲介業者の規制などを挙げる者もある。J. Julien, *op. cit.* 7), p. 17 ets; Y. Picod = H. Davo, *op. cit.* 7), p. 353 ets.
- 9) J. Calais-Auloy = H. Temple, *op. cit.* 7), p. 652 参照。
- 10) 以上の情報提供義務、説明義務、確認義務、撤回権のそれぞれに関する改正の内容とその課題については、拙稿・前掲注 6) を参照されたい。なお同改正以前にフランスの判例において承認されていたこのうちの説明義務と確認義務に対応する警告義務については、邦語文献として、大澤慎太郎「フランスにおける金融機関の融資取引に関する義務と責任 (1)(2・完)」早法 85 巻 4 号 29 頁以下、86 巻 1 号 63 頁以下を参照した。

- 11) このデータベースを設けた趣旨およびその制度の概要については、J. Calais-Auloy = H. Temple, *op. cit.* 7), p. 458 ets et 652 ets; G. Raymond, La loi n° 2010-737 du 1^{er} juillet 2010 portant réforme du crédit à la consommation, CCC. octobre 2010, p. 22 ets などを、邦語文献として後藤巻則ほか「《特集》フランスの消費者信用法制」クレジット研究 28 号 53 頁以下を参照した。
- 12) 以上は本改正を主導した Ch. Lagarde の本法の法案の国民議会第二読会における審議での発言による。Ch. Lagarde, AN. 2^e. Séance, 8 avril 2010.
- 13) P. Flores, *op. cit.* 7), p. 21 参照。
- 14) このような積極的データベースの利点については、V. Vigneau = A. Lauriat, La réforme du droit du surendettement des particuliers par la loi du 1^{er} juillet 2010, D. 2010, p. 2601; P. Flores, *op. cit.* 7), p. 21 などを参照した。
- 15) P. Flores, *op. cit.* 7), p. 20 ets.
- 16) S. Mendés-Gil, Les contrats de crédit spéciaux: crédit renouvelable, crédit affecté, regroupement de crédits, crédit gratuit, Dr. et patr. octobre 2010, p. 54. また例えば、V. Legrand, La nouvelle philosophie du crédit renouvelable, Gazette du Palais 24 25 juin 2011, p. 12 などによれば、この与信の危険性として、利息が他の与信形態に比べて高いことや与信期間がより長期にわたる可能性があることが挙げられ、またすでに過剰な債務を負担している者でもこれによれば難なく信用を付与されてしまうこともこれに加えられる。
- 17) 以下のこの部分の改正の内容については、主として S. Mendés-Gil, *op. cit.* 16), p. 54 ets; V. Legrand, *op. cit.* 16), p. 12 ets; A. Gourio, La réforme du crédit à la consommation, JCP. édE. 2010 1675, p. 16 ets; N. Rzepeck, La réforme du crédit à la consommation, Petites affiches 23 juillet 2010, p. 12 ets; G. Raymond, *op. cit.* 11), p. 14 ets; M. Roussille, Loi Lagarde du 1^{er} juillet 2010: réforme du crédit à la consommation, Gazette du Palais 24 25 juin 2011, p. 10 ets などを、また本改正後のリボルビングによる与信に関係する規律が生じさせるであろう諸争点について検討するものとして、V. Legrand, Le crédit renouvelable va-t-il devenir responsable?, D. 2011, p. 1990 ets を参照した。
- 18) N. Rzepeck, *op. cit.* 17), p. 14 参照。またこの与信の問題はその額ではなくその性質にある、その額がいくらであれこの与信の性質とリスクは同じであるなどとして同様にこの下限を詳細に批判する者として、例えば P. Flores, *op. cit.* 7), p. 22 を参照した。
- 19) S. Mendés-Gil, *op. cit.* 16), p. 55 参照。
- 20) G. Raymond, *op. cit.* 11), p. 14.
- 21) 以上 S. Mendés-Gil, *op. cit.* 16), p. 56 参照。
- 22) A. Gourio, *op. cit.* 17), p. 16 ets.

- 23) また更新も新たな契約の締結と見れば、法 311-9 条において求められているように、契約締結時の借主の支払能力の確認がここでも求められているといえる。P. Flores, *op. cit.* 7), p. 22 参照。

ではこの確認の結果、借主が過剰な債務を負っていると判断する場合に、与信者は与信を拒絶するまでの義務を負うのか。この問題について、V. Legrand, *op. cit.* 17), p. 1993 ets は、法 311-16 条の文言上、与信者はこのような義務を負っておらず、この点について裁量を有しているとしつつ、とはいえどのような判断をしてもいいというわけではなく、その判断に明らかな誤りがある場合には、借主の支払能力を監視する義務に基づいて責任を課すことは法文にも反しないとする。

- 24) S. Mendés-Gil, *op. cit.* 16), p. 56.
- 25) 例えば N. Rzepeck, *op. cit.* 17), p. 14 など。また J. Calais-Auloy = H. Temple, *op. cit.* 7), p. 443 もこれによって実際に過剰債務の件数が減少することには懐疑的であるが、矛盾する両要請の間の綱渡りをしている立法者を慮っている。
- 26) M. Roussille, *op. cit.* 17), p. 11. また V. Legrand, *op. cit.* 16), p. 16 は、この与信そして過剰債務への対処は法の欠缺を埋めるための判例の助けがあってはじめて有用なものとなるとする。
- 27) この規律の消費者法としての性質については、J. Calais-Auloy = H. Temple, *op. cit.* 7), p. 653 ets を参照。
- 28) 今般の改正以前までの改正の経緯については、J. Calais-Auloy = H. Temple, *op. cit.* 7), p. 654 ets; Y. Picod = H. Davo, *op. cit.* 7), p. 357 ets; S. Piedelièvre, Les nouvelles règles relatives au surendettement des particuliers, JCP. éd. G. 2010, p. 1578; N. Sauphanor-Brouillaud, La loi n° 2010-737 du 1^{er} juillet 2010 portant réforme du crédit à la consommation (2^e partie): les dispositions relatives au surendettement, RDC. janvier 2011, p. 143 を参照した。邦語文献としては、1998 年の改正までについては、とりわけ町村泰貴「フランス消費者倒産の実務(上)(中)(下)」商学討究 47 巻 2・3 号 253 頁以下、4 号 193 頁以下、49 巻 2・3 号 73 頁以下や、後藤ほか・前掲注 11) 46 頁以下を、このうち特に 1989 年法については、西澤宗英「フランスの消費者倒産立法について」杏林社会科学研究 9 巻 1 号 1 頁以下および山本和彦「フランスにおける消費者倒産の処理と予防」法学 57 巻 6 号 111 頁以下を、特に 1998 年改正については、西澤宗英「フランス消費者倒産処理法の改正」青法 40 巻 3・4 号 536 頁以下を、また過剰債務の処理に関する消費法典の規定の条文訳について、1995 年改正時点でのものとして、町村泰貴「試訳・フランス消費者倒産処理法」商学討究 47 巻 1 号 269 頁以下を、1998 年改正時点のものとして、後藤ほか・前掲注 11) 88 頁以下を、さらに主として保証人の保護の規律を検討する観点から 1989 年法とその 1998 年の改正について、大沢慎太郎「フランスにおける保証人の保護に関する法律の生成と展開 (1)(2・完)」早大比較法学 42 巻 2 号 73 頁以下、3

号 36 頁以下を参照した。なお以下の訳語についてもこれらの文献の訳語を参照した。

- 29) S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1578 によれば, 同法分野はいまだ成熟には至っていないとのことである。
- 30) 特に報告の対象になっている 2003 年改正は従来の手続に加えて新たに裁判上の清算を伴う個人更生手続を導入しているように, 実験的な性質を強く示すものであった。これら数次にわたる報告から本改正に至る経緯については, 特に, G. Paisan, *Vingt et un ans après: la nouvelle réforme des procédures de traitement des situations de surendettement par la loi n° 2010-737 du 1^{er} juillet 2010 sur le crédit à la consommation*, RTD. com. 2010, n° 3 ets; P. Flores, *La réforme de la procédure de surendettement du 1^{er} juillet 2010*, AJ fam. janvier 2011, p. 10 を参照した。
- 31) 既述のようにこのうち改正の重点は予防よりもこれからの回復をなす手続に置かれているが, このことは少なからぬ論者において認識されている。例えば, S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1579; N. Sauphanor-Brouillaud, *op. cit.* 28), p. 143 ets; S. Gjildara-Decaix, *Le nouveau visage des procédures de surendettement des particuliers. — Présentation de la loi du 1^{er} juillet 2010 portant réforme du crédit à la consommation*, *Revue des procédures collectives* n° 4, juillet 2010, étude 20, n° 1 など。
- 32) *Projet de loi, exposé des motifs.*
- 33) こうした本改正の目的については, S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1580; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2594; N. Sauphanor-Brouillaud, *op. cit.* 28), p. 143 ets など を参照した。
- 34) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2594.
- 35) N. Sauphanor-Brouillaud, *op. cit.* 28), p. 145; S. Gjildara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 1; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2594 参照。
- 36) 今般の改正のうち消費者信用に関する部分についてはいうまでもなく, 過剰債務手続に関する改正についても少なからぬ解説が著されており, 以下についてはこのうち次の文献を主として参照した。J. Calais-Auloy = H. Temple, *op. cit.* 7), p. 655 ets; Y. Picod = H. Davo, *op. cit.* 7), p. 358 ets; G. Raymond, *op. cit.* 11), p. 18 ets; É. Russo, *La réforme de la procédure de surendettement des particuliers dans la loi du 1^{er} juillet 2010*, LPA. 5 juillet 2010, p. 3 ets; S. Gjildara-Decaix, *op. cit.* 31); S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1577 ets; G. Paisan, *op. cit.* 30); P. Bouteiller, *Les dispositions relatives au traitement des situations de surendettement instituées par la loi n° 2010-737 du 1^{er} juillet 2010*, Dr. et patr. octobre 2010, p. 70 ets; J. Julien, *op. cit.* 7), p. 17 ets; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2593 ets; N. Sauphanor-Brouillaud, *op. cit.* 28), p. 142 ets; P. Flores, *op. cit.* 30), p. 10 ets; T. Le Bars = K. Salhi, *Les nouvelles procédures de traitement du surendettement des particuliers (loi n° 2010-737*

du 1^{er} juillet 2010 et décret n° 2010-1304 du 29 octobre 2010), Procédures janvier 2011, p.6 ets. また銀行と過剰債務状態にある顧客との関係について検討する中で、今般の過剰債務手続の改正がこれにもたらしたものとその限界について検討する、A. Cathelineau-Roulaud, Banque et surendettement, CCC, avril 2011, p.7 ets も参照した。

- 37) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2595.
- 38) S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 4.
- 39) T. Le Bars = K. Salhi, *op. cit.* 38), p.6 ets など。また例えば G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 9 は、債権者の呼出しや債権者による負債確認調書への不服申立て、債権者による債権の確認のための裁判官への提訴の申立てなどがなされる場合にはこの期間を守る事が難しくなるとする。
- 40) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2595.
- 41) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2595 ets.
- 42) S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1582. また A. Cathelineau-Roulaud, *op. cit.* 44), p. 10 は、債務者が過剰債務状態に陥った場合に銀行が与信の回収において慣行的に行う濫用が債務者をより困難に置くとともに債権者間の平等を害するとしううえで、これに対して、債務者の支払能力と債権者間の平等を維持するために今般の改正により導入された措置として、特にこの執行手続の自動的な停止を挙げている。
- 43) S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 36.
- 44) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2596.
- 45) S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1583.
- 46) P. Flores, *op. cit.* 30), p. 16.
- 47) 法 333-2-1 条は、この支払の停止または禁止の他にも、更生計画協定書や委員会が課しまたは勧告する措置に反する弁済等についても、同様にこれを無効としうる旨定めるものである。
- 48) 破産院第一民事部 2002 年 1 月 22 日判決 Bull. civ. I n° 26 は、過剰債務手続の開始によって可能になるのは債務に関する執行手続の停止のみであって、強制退去手続ではないとする。
- 49) P. Flores, *op. cit.* 30), p. 17; É. Russo, *op. cit.* 38), p. 9 参照。
- 50) É. Russo, *op. cit.* 38), p. 9.
- 51) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2598.
- 52) これに対して FICP への登録は委員会に対する申立てを受けて行われる（法 333-4 条 III 1 項）。それゆえ金融機関は申立てがあり次第、これを参照してこの情報を得ることができるため、ここに債務者を債権者の貪欲さから保護するための同条の意図との間の矛盾を指摘する者もある。G. Raymond, *op. cit.* 11), p. 19. またこの点について P. Bouteiller, *op. cit.* 38), p. 81 も、これによってこの情報の秘匿が効果的で

ないこと、またこの FICP を参照できる立場にない債権者との間で不平等が生じることを指摘する。

- 53) É. Russo, *op. cit.* 38), p. 9; G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 16; T. Le Bars = K. Salhi, *op. cit.* 38), p. 8 参照。
- 54) G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 16. ただしその実効性について、例えば P. Flores, *op. cit.* 30), p. 13 は懐疑的である。
- 55) S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 13 によれば、債務者の返答がない場合も承諾の拒否にあたるとする。
- 56) P. Flores, *op. cit.* 30), p. 17 は、この短縮化の理由として、10 年は長きに過ぎ、債務者がこれほど長期間の計画の重みに耐えられないことや、この間に新たに過剰債務事件の係属を正当化するような事情が生じる恐れがあることを挙げている。
- 57) J. Julien, *op. cit.* 7), p. 20.
- 58) S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1583. ただしこうした統計から裁判官の認可を不要としたことについては、例えば P. Flores, *op. cit.* 30), p. 11 は、この 5% という数字は 2009 年度でいえばおよそ 2000 件がこれにあたり、そしてこのうちの多くにおいて不法なまたは不適切な措置が勧告されたことが想定され、裁判官による不認可がなくなったとしてもその原因までがなくなるわけではないとして、これを危惧している。
- 59) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2598.
- 60) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2599; S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 17 参照。
- 61) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2599; Projet de loi, exposé des motifs; S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1584.
- 62) S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 21; É. Russo, *op. cit.* 38), p. 6 参照。
- 63) S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 21; P. Flores, *op. cit.* 30), p. 17 参照。
- 64) G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 6; J. Julien, *op. cit.* 7), p. 22. ただし S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1583 は同金庫にのみこうした特典を与える理由について批判的である。
- 65) S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1584.
- 66) 以上の今般の改正による裁判上の清算を伴わない個人更生手続の創設の趣旨と意義について、特に S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 22; S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1584 ets を参照した。また P. Flores, *op. cit.* 30), p. 11 は、これにより事件の大多数が直接委員会によって処理されることになり、国にとってコストのかかる、債務者にとってしばしば屈辱的な長い司法手続による必要がなくなったとする。なお委員会の勧告により債務の全消滅がもたらされることになったという点では、1998 年 7 月 29 日改正により設けられ、2007 年 3 月 5 日の法律第 290 号により廃止された、支払猶予期間後の委員会による支払不能状態にある債務者の債務の全消滅の勧告

- (旧法 331-7-1 条)に回帰したとの指摘もある。É. Russo, *op. cit.* 38), p. 6.
- 67) この裁判上の清算を伴わない個人更生手続について、以下の注に挙げる文献の他にも、同手続について当事者の異議申立ての有無に従ってこれを比較的詳細に解説する文献として、E. Sander, *La réforme de la procédure de retablissement personnel*, *AJ fam.* janvier 2011, p. 24 ets を参照した。
- 68) G. Raymond, *op. cit.* 11), p. 22 参照。
- 69) V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2599; P. Flores, *op. cit.* 30), p. 11 参照。
- 70) S. Gjildara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 23.
- 71) S. Gjildara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 25; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2600 参照。
- 72) なおこの過剰債務手続の管轄は現在は小審裁判所に帰属しているが、これまで執行裁判所に帰属していたところ、2010 年 12 月 22 日の法律第 1609 号により 2011 年 9 月 1 日からこれに移行したのである。
- 73) S. Gjildara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 26; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2600 参照。
- 74) S. Gjildara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 27.
- 75) É. Russo, *op. cit.* 38), p. 7.
- 76) これは委員会の措置に対する異議申立てがあった場合だけでなく、委員会による事件の処理方針に対する異議申立ての際にもなしうる (法 330-1 条 4 項)。
- 77) この裁判上の清算を伴う個人更生手続について、以下の注に挙げる文献の他にも、E. Sander, *op. cit.* 69), p. 26 ets を参照した。
- 78) S. Gjildara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 28; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2600; J. Julien, *op. cit.* 7), p. 21 参照。
- 79) G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 8; S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1586; N. Sauphanor-Brouillaud, *op. cit.* 28), p. 152 参照。
- 80) 以下の過剰債務委員会の法的性質の問題について、とりわけヨーロッパ人権条約第 6 条との関係から検討する、N. Sauphanor-Brouillaud, *op. cit.* 28), p. 149 ets; G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 25 ets; P. Flores, *op. cit.* 30), p. 13; G. Raymond, *op. cit.* 11), p. 21 などを参照した。
- 81) 例えば、その旨判示する破産院第二民事部 2003 年 12 月 18 日判決 *Bill. civ. II* n° 397。
- 82) P. Flores, *op. cit.* 30), p. 13.
- 83) 以上については、とりわけ G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 26 を参照した。
- 84) 以上について、特に G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 27; P. Flores, *op. cit.* 30), p. 13 を参照。
- 85) G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 27. また P. Flores, *op. cit.* 30), p. 13 も、立法者は最終的

には小さな利益のために大きなリスクを冒したとして、これに批判的である。

- 86) 以下に述べるデータベースに関する今般の改正については、S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 40 ets; G. Raymond, *op. cit.* 11), p. 22 ets; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2600; G. Paisan, *op. cit.* 30), n° 18; É. Russo, *op. cit.* 38), p. 9 ets; J. Julien, *op. cit.* 7), p. 22 を参照した。
- 87) 以上の点について改正の趣旨と残された課題について、S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 40; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2601 を参照。
- 88) この点についての改正の趣旨については、S. Gjidara-Decaix, *op. cit.* 31), n° 42 参照。
- 89) 我が国から見たフランスの過剰債務手続の特色については、特に、町村「フランス消費者倒産の実務（下）」・前掲注 28) 90 頁以下（1998 年改正時点）や西澤・前掲注 28) 14 頁以下、山本・前掲注 28) 142 頁以下（いずれも 1989 年法時点）を参照した。
- 90) 本改正の残した以下の課題については、S. Piedelièvre, *op. cit.* 28), p. 1586; V. Vigneau = A. Lauriat, *op. cit.* 14), p. 2602; J. Julien, *op. cit.* 7), p. 23 を参照した。